

平成27年12月環境経済観測調査（東北版）

概況

環境省は、平成22年12月から環境ビジネスに焦点を当てた経済動向調査として「環境経済観測調査」を全国的に実施しています。そして、全国版と各地域ブロック版に分けて調査結果を公表しています。東北地方環境事務所では、同調査の平成27年12月調査結果を基に、**東北地域の環境ビジネス動向**として調査結果を取りまとめました。主な結果は、以下のとおりです。

- ① 東北地域の回答企業（環境ビジネスを実施していない企業も含む）から見た我が国環境ビジネスの「現在」の業況D Iは「26」（前回の調査結果と同ポイント）と、「良い」と回答した企業の割合が「悪い」と回答した企業の割合を上回った。
※D I：「良い」と回答した割合一「悪い」と回答した割合、%ポイント
- ② 自社の環境ビジネスの「現在」の業況D Iは「18」と、全ビジネス（環境ビジネス未実施企業を含む自社のビジネス）の業況D I「9」を上回った。
ただし、環境ビジネスの先行きについて、半年先、10年先の業況D Iは下降すると見ている。
- ③ 現在実施している環境ビジネスで最も割合が高かったのは、前々回、前回調査と同じく「再生可能エネルギー」（30.3%）であった。第2位は「高効率給湯器」（19.7%）（前回同位（16.7%））、続いて「産業廃棄物処理」（18.2%）が第3位（前回同位（16.7%））となった。
- ④ 今後実施したいと考えている環境ビジネスは、前回調査と変わらず「再生可能エネルギー」が第1位（26.7%。全国調査24.2%）となり、その割合は、前々回調査37.9%、前回調査45.7%と比較し低下した。第2位へは「環境分析、測定、監視、アセスメント」（10.0%）、「省エネルギー電化製品」（10.0%）及び「省エネルギーコンサルティング等」（10.0%）が新たに上位となつた。
(この上位4つで約6割を占める結果となった。)

目次

1. 調査の概要
2. 調査結果の概要

参考 調査票

平成28年2月29日

環境省東北地方環境事務所



【問い合わせ】環境省 東北地方環境事務所 環境対策課

TEL : 022-722-2873

1. 調査の概要

本調査は、環境経済観測調査(以下「全国調査」という。)を基に、東北地域(青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県)に所在する民間企業のデータを抽出し、東北地域における環境ビジネスに対する認識や取り組み状況を把握することにより、東北地域における環境ビジネス振興策を企画・立案する際の基礎資料とすることを目的とし、平成27年12月の全国調査データから東北地域データを抽出し、全国調査と同様の分析を行った。

(東北地域所在企業603社。有効回答数308社。有効回答率51.1%。)

【参考】環境経済観測調査（全国調査）の概要

(1) 調査の目的

本調査は、産業全体における環境ビジネスに対する認識や取組状況について構造的な調査を継続的に実施してそれらの動向を把握し、環境ビジネス振興策の企画・立案等の基礎資料として活用していくことを目的とする。また、環境ビジネスの市場の認知度向上も視野に入れて調査結果を公表することにより、環境ビジネスの発展に資することも目的としている。なお、本調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく一般統計調査である。

(2) 調査期間

平成27年11月16日（月）～平成27年12月25日（金） ※基準時点は回答時点

(3) 調査対象

全国の資本金2,000万円以上の民間企業のうち、資本金、業種別の層化無作為抽出法により選定された11,772社。有効回答数4,886社、有効回答率41.5%。

(4) 抽出方法

業種（22区分）と企業規模（資本金3区分；中小企業（2,000万円以上1億円未満）、中堅企業（1億円以上10億円未満）、大企業（10億円以上））により層化し、各層について必要な標本サイズを定める。大企業を中心に一部層につき全数調査となり、標本層については、等確率系統抽出により抽出を行った。

(5) 調査項目（調査票は別掲）

問1. 我が国の環境ビジネス全体

- (1) 我が国の環境ビジネス全体の業況（現在、半年先、10年先）
- (2) 我が国が発展していると考える環境ビジネス（現在、半年先、10年先）

問2. 貴社のビジネス全体の業況等（現在、半年先、10年先）

- (1) 業況、(1)～(2)業況判断の要因、(2)業界の国内需給、(3)提供価格、(4)投入する研究開発費、(5)投入する設備規模、(6)投入する人員体制、(7)資金繰り（現在のみ回答）、(8)業界の海外需給（海外向けの事業を実施している場合）、(9)海外販路拡大の意向（海外向けの事業を実施していない場合）

問3. 環境ビジネスの実施の有無

問3-1. 実施している環境ビジネス（最大3つ）とその業況等（現在、半年先、10年先）

※質問事項及び調査時点は問2の(1)～(9)と同様

問4. 今後実施したい環境ビジネス

- (1) 実施したい環境ビジネスの有無、(2)～(4)実施したい環境ビジネス、実施したい理由（それぞれ最大3つ）及び実施したい時期と場所、(5)実施したい環境ビジネスが「ない」、「分からない」理由

(6) 環境ビジネス分類

以下の4大分類、34小分類（平成23年6月改定）を用いた。

- A. 環境汚染防止（12小分類）、
- B. 地球温暖化対策（11小分類）
- C. 廃棄物処理・資源有効利用（8小分類）、
- D. 自然環境保全（3小分類）

（7）調査の方法

郵送・FAX回答方式、オンライン回答方式、電子メールによる回答方式を併用した。

（8）集計方法等

主業、企業規模、環境ビジネス等の別に単純集計を行った（母集団推計は行っていない）。

業況等の判断項目においては、以下によりDI（ディフュージョン・インデックス）を算出した。

$$DI\text{ (%ポイント)} = \text{第1選択肢の回答社数構成比} (\%) - \text{第3選択肢の回答社数構成比} (\%)$$

【参考】前回調査は、平成27年6月（平成27年8月公表）

2. 調査結果の概要

（1）我が国環境ビジネス全体

①我が国環境ビジネス全体の業況（東北）

現在、半年先、10年先の各時点における我が国環境ビジネス全体の業況について、「良い」、「さほど良くない」、「悪い」の選択肢から回答を求めた。なお、「現在」は半年前との、「半年先」及び「10年先」は現在との比較で質問した。

表1 我が国環境ビジネス全体の業況

(DI:「良い」-「悪い」、%ポイント)

	現在	半年後	10年先
東北全体 (前回調査)	26 (26)	25 (28)	35 (34)
全国版	25	25	41
大企業	20	21	29
全国版	29	29	51
中堅企業	27	27	42
全国版	27	27	42
中小企業	29	25	32
全国版	20	18	31
製造業	26	24	43
全国版	27	26	46
非製造業	27	26	30
全国版	24	24	39

- 東北地域の回答企業（環境ビジネスを実施していない企業も含む）から見た我が国環境ビジネスの「現在」の業況DI（「良い」と回答した割合-「悪い」と回答した割合、%ポイント）は、「26」と、「良い」と回

答した企業の割合が「悪い」と回答した企業の割合を上回っており、平成27年6月調査(以下、「前回調査」という。)の「26」と同ポイントであった。企業規模別では、「中堅企業」は9ポイント下回り(前回調査「36」)、「中小企業」は8ポイント上回った(前回調査「21」)。製造・非製造別においては、ほぼ横ばいでいた。

- DIは全ての項目でプラスとなり、現在～10年先まで我が国の環境ビジネスは業況が良いと考えられているが、大企業においては、全国と比べて業況DIは低くなつた。また、全国では、企業規模が大きいほど業況DIが高くなつたが、東北地域では中堅企業の業況DIが高くなつた。

②我が国が発展していると考える環境ビジネス(東北)

我が国が環境ビジネスのうち、現在発展していると考えるビジネス、今後(半年先、10年先)発展が期待できると考えるビジネスについて、環境ビジネス分類から回答を求めた。

表2 我が国が発展していると考える環境ビジネスの上位

①全規模合計(東北)

	現在	%	半年先	%	10年先	%
1	大気汚染防止用装置・施設	21.5 (17.1)	1 省エネルギー自動車	27.2 (28.6)	1 再生可能エネルギー	26.1 (24.0)
1	省エネルギー自動車	21.5 (26.7)	2 再生可能エネルギー	15.8 (12.5)	2 省エネルギー自動車	17.6 (17.7)
3	再生可能エネルギー	13.2 (9.1)	3 大気汚染防止用装置・施設	15.2 (11.8)	3 大気汚染防止用装置・施設	10.1 (7.8)
4	太陽光発電システム(関連機器製造)	8.8 (10.0)	4 太陽光発電システム(関連機器製造)	8.7 (7.3)	4 その他の地球温暖化対策ビジネス	7.4 (6.4)
5	下水、排水処理用装置・施設	5.9 (10.0)	5 環境分析、測定、監視用装置	3.8 (2.0)	5 その他の環境汚染防止製品・装置・施設	5.3 (4.2)

(注) 括弧内は全国の値

②全規模合計(全国)

	現在	%	半年先	%	10年先	%
1	省エネルギー自動車	26.7	1 省エネルギー自動車	28.6	1 再生可能エネルギー	24.0
2	大気汚染防止用装置・施設	17.1	2 再生可能エネルギー	12.5	2 省エネルギー自動車	17.7
3	下水、排水処理用装置・施設	10.0	3 大気汚染防止用装置・施設	11.8	3 大気汚染防止用装置・施設	7.8
4	太陽光発電システム(関連機器製造)	10.0	4 太陽光発電システム(関連機器製造)	7.3	4 その他の地球温暖化対策ビジネス	6.4
5	再生可能エネルギー	9.1	5 下水、排水処理用装置・施設	5.4	5 蓄電池	5.7

※「再生可能エネルギー」

風力発電／水力発電／地熱発電／太陽熱利用／バイオガス発電／中小水力発電等の装置製造及び新エネ売電ビジネス等

(以下同様の定義とする。)

- 東北地域の回答企業が、現在、我が国が発展していると考える環境ビジネスの第1位は「大気汚染防止用装置・施設」(前回第2位(13.7%))、「省エネルギー自動車」(前回第1位(30.5%))、第3位は「再生可能エネルギー」(前回同位(11.2%))となった。(上位5ビジネスは順位に変動があるものの前回調査と同様)
「下水、排水処理用装置・施設」は、前回調査より一つ順位を下げており、全国と比べても低い結果とな

った。

- 今後、発展が期待できると考える環境ビジネスは、半年先の第1位は「省エネルギー自動車」、10年先の第1位は、「再生可能エネルギー」と前回調査及び全国の状況と同様となった。
- 前回調査において、半年先、10年先に発展していると考える環境ビジネスとして「蓄電池」(第5位)が挙げられたが上位から外れ、新たに10年先において、「その他の地球温暖化対策ビジネス」が全国と同様の第4位となった。

(2) 東北地域の回答企業が実施している環境ビジネス

① 現在実施している環境ビジネス

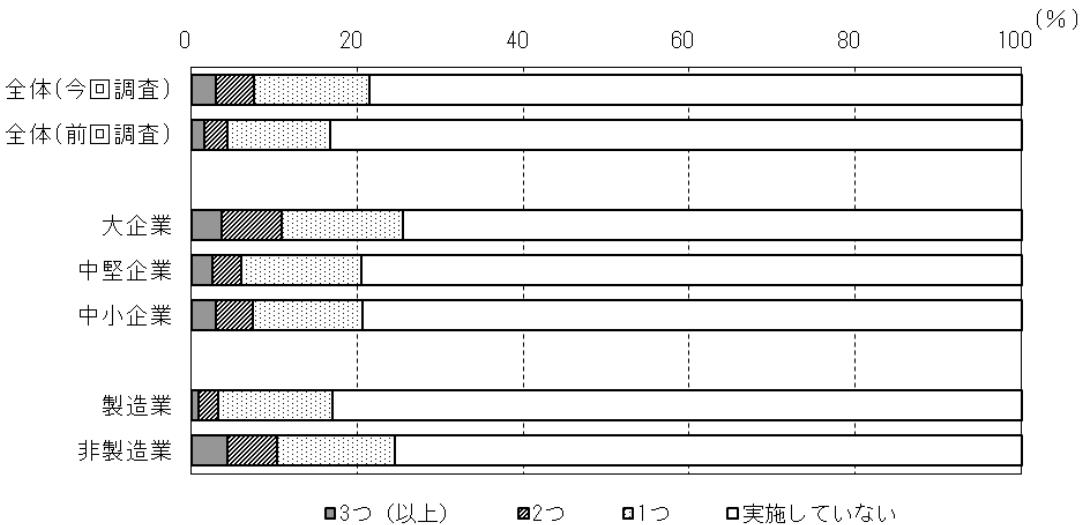
現在実施している環境ビジネスについて、環境ビジネス分類から回答を求めた。複数実施している場合には、売上高に占める割合の順等、重視する順に最大3つまでの複数回答を得た。

(a) 環境ビジネス実施状況(東北)

表3 環境ビジネスの実施状況

	回答企業数 (社)	実施 している				(%)
			3つ(以上)	2つ	1つ	
東北全体	308	21.4	2.9	4.5	14.0	78.6
(前回調査)	<324>	<16.7>	<1.5>	<2.8>	<12.3>	<83.3>
全国版	(4,883)	(20.9)	(3.5)	(4.5)	(12.9)	(79.1)
大企業	55	25.5	3.6	7.3	14.5	74.5
全国版	(1,628)	(27.9)	(5.7)	(6.4)	(15.9)	(72.1)
中堅企業	117	20.5	2.6	3.4	14.5	79.5
全国版	(1,512)	(18.3)	(2.2)	(3.7)	(12.4)	(81.7)
中小企業	136	20.6	2.9	4.4	13.2	79.4
全国版	(1,743)	(16.5)	(2.5)	(3.5)	(10.5)	(83.5)
製造業	124	16.9	0.8	2.4	13.7	83.1
全国版	(1,908)	(23.0)	(3.2)	(4.6)	(15.1)	(77.0)
非製造業	184	24.5	4.3	6.0	14.1	75.5
全国版	(2,975)	(19.5)	(3.6)	(4.5)	(11.4)	(80.5)

図1 環境ビジネスの実施状況(東北)



- ▶ 東北地域の回答企業のうち、環境ビジネスを実施している企業の割合は21.4%と、前回調査(16.7%)より割合が高くなった。(全国についても「20.9%」と前回調査よりも割合が高くなかった。)
- ▶ 企業規模別、製造業・非製造業別で見ると、東北地域回答企業の環境ビジネスの実施割合が前回調査と比較して、いずれも高くなっている。全国と比較して、企業規模別では「中堅企業」と「中小企業」が高くなっています。業種別では「非製造業」が高くなっています。それ以外の企業規模別の「大企業」と業種別の「製造業」は低い結果となった。

(b)現在実施している環境ビジネス(東北)

表4 実施している環境ビジネスの上位

①全規模合計(東北)

全産業		%	製造業		%	非製造業		%
1	再生可能エネルギー	30.3 (21.4)	1	再生可能エネルギー	19.0 (14.2)	1	再生可能エネルギー	35.6 (26.9)
2	高効率給湯器	19.7 (10.2)	1	省エネルギー自動車	19.0 (11.9)	2	高効率給湯器	28.9 (16.0)
3	産業廃棄物処理	18.2 (10.0)	3	スマートグリッド	14.3 (3.0)	3	産業廃棄物処理	20.0 (10.5)
4	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	12.1 (10.8)	3	産業廃棄物処理	14.3 (9.4)	4	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	15.6 (16.0)
5	下水、排水処理用装置・施設	6.1 (6.4)	3	リサイクル素材	14.3 (12.6)	5	下水、排水処理用装置・施設	8.9 (5.5)
5	スマートグリッド	6.1 (1.7)				5	一般廃棄物処理	8.9 (6.0)
5	省エネルギー自動車	6.1 (6.8)						
5	一般廃棄物処理	6.1 (4.2)						
5	リサイクル素材	6.1 (7.2)						

(注) 括弧内は全国の値

*本表の「%」(回答数/回答企業数×100)は、複数回答のため合計すると100%を超過する。(以下、同様)

②全規模合計 (全国)

全産業		%	製造業		%	非製造業		%
1	再生可能エネルギー	21.4	1	再生可能エネルギー	14.2	1	再生可能エネルギー	26.9
2	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	10.8	2	リサイクル素材	12.6	2	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	16.0
3	高効率給湯器	10.2	3	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	12.1	2	高効率給湯器	16.0
4	産業廃棄物処理	10.0	4	省エネルギー自動車	11.9	4	産業廃棄物処理	10.5
5	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	7.4	5	太陽光発電システム(関連機器製造)	11.2	5	その他の地球温暖化対策ビジネス	7.2

- 東北地域の回答企業が、現在実施している環境ビジネスで最も割合が高かったものは、前々回、前回調査と同じく「再生可能エネルギー」(30.3%) (前回調査(24.1%)) であった。第2位は「高効率給湯器」(前回同位(16.7%))、第3位が「産業廃棄物処理」(前回第2位(16.7%)) となった。全国では、「全産業」において「再生可能エネルギー」、「太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)」、「高効率給湯器」の順であり、新たに「その他の環境汚染防止製品・装置・施設」が第5位となった。
- 実施している環境ビジネス分類の「再生可能エネルギー」について、製造業・非製造業別に見ると、前回調査で製造業の上位から外れたものの、今回調査では第1位に返り咲いた。また、非製造業では前回調査同様第1位でありながらも、割合は高いものとなった。
- なお、本調査は回答を単純集計しており、回答した企業数に占める割合となるので必ずしも発送した母集団に占める企業の割合とは同様とはならず、誤差が生じる。本項目のように、構成比ではなく回答数を比較する場合、この影響が顕著になる可能性には留意が必要である。

②今後実施したいと考えている環境ビジネス

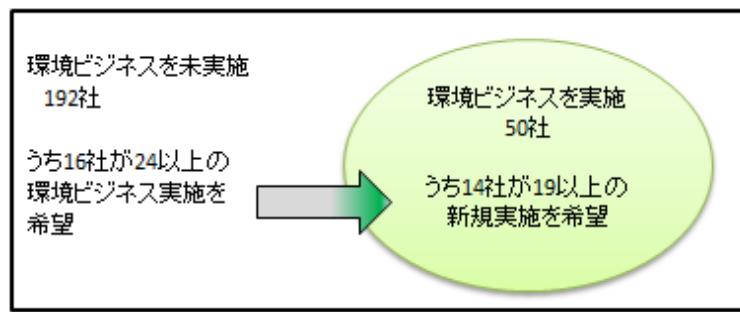
現在実施していないが、今後実施したいと考えている環境ビジネスについて、環境ビジネス分類から最大3つまでの回答を求めた。

(a)環境ビジネスの実施意向(東北)

表5 環境ビジネスの実施意向

	回答企業数 (社)	実施したい				実施したい 環境ビジネス がない	わからない	(%)
			3つ(以上)	2つ	1つ			
全体	242	12.4	1.2	2.9	8.3	51.2	36.4	
(前回調査)	<272>	<12.9>	<1.5>	<1.5>	<9.9>	<53.3>	<33.8>	
全国版	(3,804)	(10.4)	(1.8)	(2.4)	(6.3)	(50.4)	(39.2)	
うち 環境ビジネス実施企業	50	28.0	0.0	10.0	18.0	32.0	40.0	
うち 環境ビジネス未実施企業	192	8.3	1.6	1.0	5.7	56.3	35.4	
環境ビジネス未実施	192	うち		16	24 実施希望			
環境ビジネス実施	50	うち		14	19 新規実施希望			

図2 環境ビジネスの実施の有無別の今後の意向



- 東北地域の回答企業のうち、今後新たに環境ビジネスを実施したいと回答した企業の割合は、12.4%と前回調査(12.9%)よりやや低い結果となった。実施したいと回答した理由は、「国内市場の発展が見込まれるため」、「取引先(顧客)からの受注が見込まれるため」、「社会貢献のため」、「自社の技術人材が活かせるため」が挙げられた。
- 実施したい環境ビジネスがないと答えた企業は全国調査と同様、半数を超えた。(前回調査では半数弱。)また、「わからない」との回答は、36.4%と前回調査(33.8%)よりも2.6%高い結果となった。
- これを環境ビジネスの実施・未実施企業別に見ると、環境ビジネスを実施している企業が、新たな環境ビジネスを実施したいと回答した企業の割合は、28.0%、環境ビジネスを実施していない企業の割合は、8.3%と、どちらも前回調査(実施企業33.3%、未実施9.1%)より低く、特に環境ビジネス実施企業の増加率が低くなる結果となった。

(b)今後実施したいと考えている環境ビジネス(東北)

表6 実施したいと考えている環境ビジネスの上位

①全規模合計(東北)

全産業	%	製造業	%	非製造業	%
1 再生可能エネルギー	26.7 (24.2)	1 再生可能エネルギー	37.5 (23.7)	1 再生可能エネルギー	22.7 (24.7)
2 環境分析、測定、監視、アセスメント	10.0 (4.3)	2 大気汚染防止用装置・施設	25.0 (8.7)	2 環境分析、測定、監視、アセスメント	13.6 (4.5)
2 省エネルギー電化製品	10.0 (5.6)	3 下水、排水処理用装置・施設	12.5 (5.8)	2 省エネルギー・コンサルティング等	13.6 (12.6)
2 省エネルギー・コンサルティング等	10.0 (8.3)	3 土壌、水質浄化用装置・施設(地下水浄化を含む)	12.5 (4.6)	4 省エネルギー自動車	9.1 (3.1)
5 大気汚染防止用装置・施設	6.7 (4.5)	3 環境分析、測定、監視用装置	12.5 (4.0)	4 省エネルギー電化製品	9.1 (4.9)
5 太陽光発電システム(関連機器製造)	6.7 (4.0)	3 太陽光発電システム(関連機器製造)	12.5 (6.4)	4 高効率給湯器	9.1 (3.6)
5 省エネルギー自動車	6.7 (6.6)	3 省エネルギー電化製品	12.5 (6.4)	4 その他の地球温暖化対策ビジネス	9.1 (9.4)
5 高効率給湯器	6.7 (2.8)	3 リサイクル素材	12.5 (7.5)		
5 その他の地球温暖化対策ビジネス	6.7 (8.8)	3 持続可能な農林漁業、緑化	12.5 (5.2)		
5 リサイクル素材	6.7 (5.6)	3 その他の自然環境保全	12.5 (1.2)		
5 その他の自然環境保全	6.7 (3.8)				

(注) 括弧内は全国の値

②全規模合計（全国）

全産業		%	製造業		%	非製造業		%
1	再生可能エネルギー	24.2	1	再生可能エネルギー	23.7	1	再生可能エネルギー	24.7
2	その他の地球温暖化対策ビジネス	8.8	2	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	11.0	2	省エネルギー・コンサルティング等	12.6
3	スマートグリッド	8.3	2	省エネルギー自動車	11.0	3	省エネルギー・建築	10.3
3	省エネルギー・コンサルティング等	8.3	4	大気汚染防止用装置・施設	8.7	4	その他の地球温暖化対策ビジネス	9.4
5	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	7.1	4	スマートグリッド	8.7	5	スマートグリッド	8.1
5	省エネルギー・建築	7.1						

- 東北地域の回答企業が、今後実施したいと考えている環境ビジネスは、前回調査と同様「再生可能エネルギー」を第1位(26.7%。全国調査24.2%)に挙げており、その割合は、前々回調査(37.9%)、前回調査(45.7%)と高くなる傾向であったが、今回調査では低くなった。第2位としては、新たに「環境分析、測定、監視、アセスメント」(10.0%)と「省エネルギー電化製品」、「省エネルギー・コンサルティング等」が新たに上位となり、この上位4つで全体の約6割を占めている。
- また、全国では上位に入っていないビジネス（「環境分析、測定、監視、アセスメント」、「省エネルギー電化製品」、「太陽光発電システム(関連機器製造」など)が東北では上位となった。
- 製造業・非製造業別で見ると、どちらも第1位は「再生可能エネルギー」だが、全国と比べ製造業の割合が高くなった。また、非製造業では、「環境分析、測定、監視、アセスメント」、「省エネルギー・コンサルティング等」の割合が高くなった。

③環境ビジネスの業況等(東北)

以下、「(a) 業況から(i) 海外販路拡大の意向」までの項目は、環境ビジネスを実施中の企業に対して、環境ビジネスの各項目の状況を尋ね、環境ビジネスを実施していない企業を含む企業全体(表中の「全ビジネス」)のビジネスの状況と比較した。なお、「現在」は半年前との、「半年先」及び「10年先」は現在との比較で尋ねた。

*業況DI、国内需給DI、資金繰りDIについては、日本銀行仙台支店の「全国企業短期経済観測調査(東北地区6県)」において同種の調査項目があるので、全規模・全産業(金融機関を除く。)の該当DIを参考として併記した。

- ◆表中の「環境ビジネス」 環境ビジネスを実施している企業の自社の環境ビジネスの状況
- 「全ビジネス」 環境ビジネスを実施していない企業を含む自社全体のビジネスの状況

(a)業況

表8 業況DI (東北)

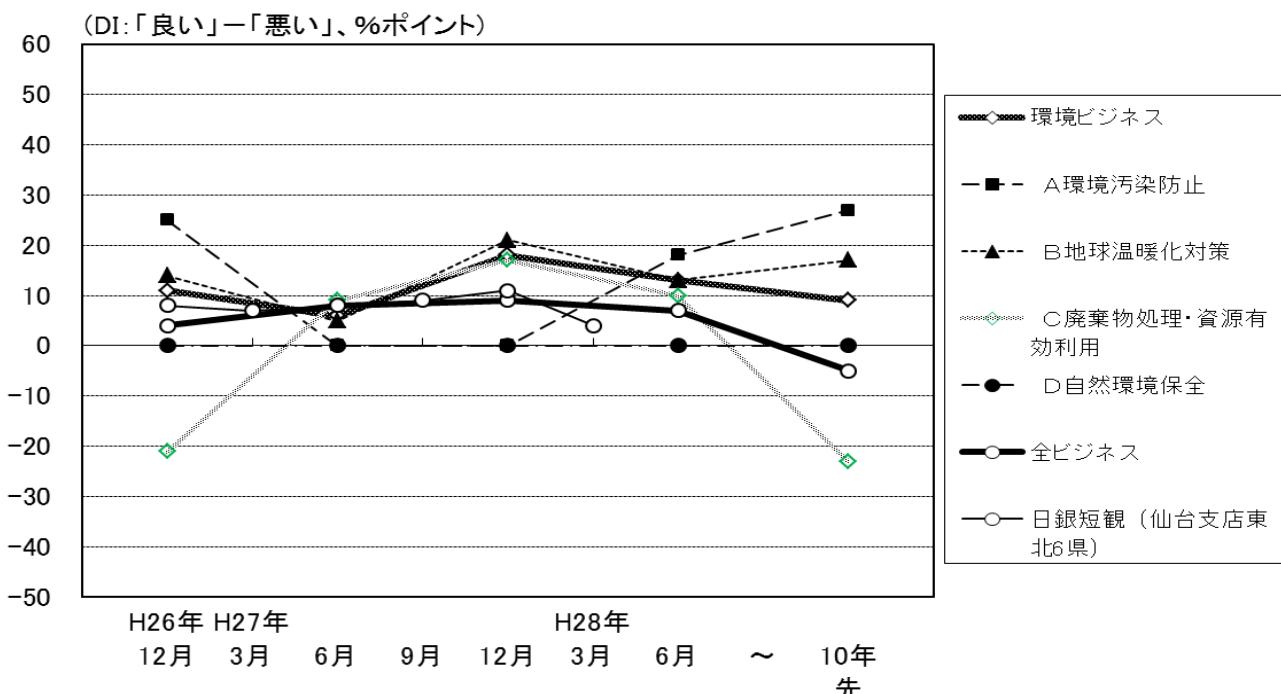
	H26年 12月	H27年 3月	6月	9月	(今回) 12月	→ 予測 (DI、「良い」-「悪い」、%ポイント)			
						H28年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス (半年前ににおける予測)	11 (22) <19>		6 (22) <20>		18 (21) <16>		13 (22)		9 (21) <28>
A環境汚染防止	25 (12)		0 (12)		0 (15)		18 (19)		27 (19)
B地球温暖化対策	14 (31)		5 (29)		21 (28)		13 (28)		17 (27)
C廃棄物処理・資源有効利用	-21 (14)		9 (17)		17 (12)		10 (11)		-23 (4)
D自然環境保全	*** (5)		*** (12)		*** (1)		*** (15)		*** (37)
全ビジネス (半年前ににおける予測)	4 (11) <13>		8 (14) <5>		9 (15) <10>		7 (15)		-5 (8) <-2>
うち 環境ビジネス実施企業	5 (22)		18 (25)		18 (22)		17 (24)		7 (17)
うち 環境ビジネス未実施企業	4 (8)		7 (10)		6 (13)		4 (12)		-9 (5)
日銀短観(仙台支店 東北6県)	8	7	8	9	11	4			

(注) 1 日銀短観(仙台支店)のH28年3月は先行きの数値である。以下(i)まで同様。

2 ()内は全国調査の値。また、()内は半年前ににおける予測。以下(i)まで同様。

3 「D 自然環境保全」は、東北地域の有効回答数が少ないので、DI数値の表示を省略。以下(i)まで同様。

図3 環境ビジネスの業況DI(東北)



- 東北地域の回答企業の自社の環境ビジネスの業況DIは「18」(前回調査「6」)と、「良い」と考える企業の割合が「悪い」と考える企業の割合よりも高く、全ビジネス(環境ビジネス未実施企業を含む自社のビジネス)。以下

同じ。)の業況DI「9」(前回調査「8」)を上回った。

- 全国では、環境ビジネス及び全ビジネスのほとんどの項目において前回調査とほぼ同程度のDIなのに対して、東北地域の環境ビジネスでは「環境汚染防止」について横ばいである一方、「地球温暖化対策」と「廃棄物処理・資源有効利用」が大きく増加した。また、「廃棄物処理・資源有効利用」以外は全国調査より低い結果となった。
- 環境ビジネスの先行きは、半年先、10年先の業況DIで「環境汚染防止」が良くなると予想され、全国よりも大きく増加した。全ビジネスでは、10年先について、悪いと予想する企業の割合が多くなった。(全国でも全ビジネス業況DIは減少すると予想。)
- 環境ビジネスの4大分類を見ると、「環境汚染防止」分野については10年先の業況DIが全国を上回ったが、「地球温暖化対策」分野の半年先、10年先の業況DIと「廃棄物処理・資源有効利用」分野の10年先業況DIが全国調査より下回る結果となった。業況が良い要因として、「地球温暖化対策」分野の半年先としては、「FIT(固定価格買い取り制度)があるため」、10年先については、「FIT(固定価格買い取り制度)があるため」のほか、「国内市場の発展が見込まれるため」が挙げられた。一方の業況が悪い要因として、「地球温暖化対策」分野の半年先については、「取引先(顧客)からの発注が見込まれないため」、「国内企業との競争激化が見込まれるため」、10年先については、「国内企業との競争激化が見込まれるため」のほか、「取引先(顧客)からの発注が見込まれないため」の割合が高くなつた。
- 全ビジネスについて見ると、前回調査同様、環境ビジネスを実施している企業の業況DIは、実施していない企業の業況DIより、各時点で高かつた。特に10年先では顕著な結果となつた。

(b)国内需給

表9 国内需給DI (東北)

(DI:「需要超過」-「供給超過」、%ポイント)

→ 予測

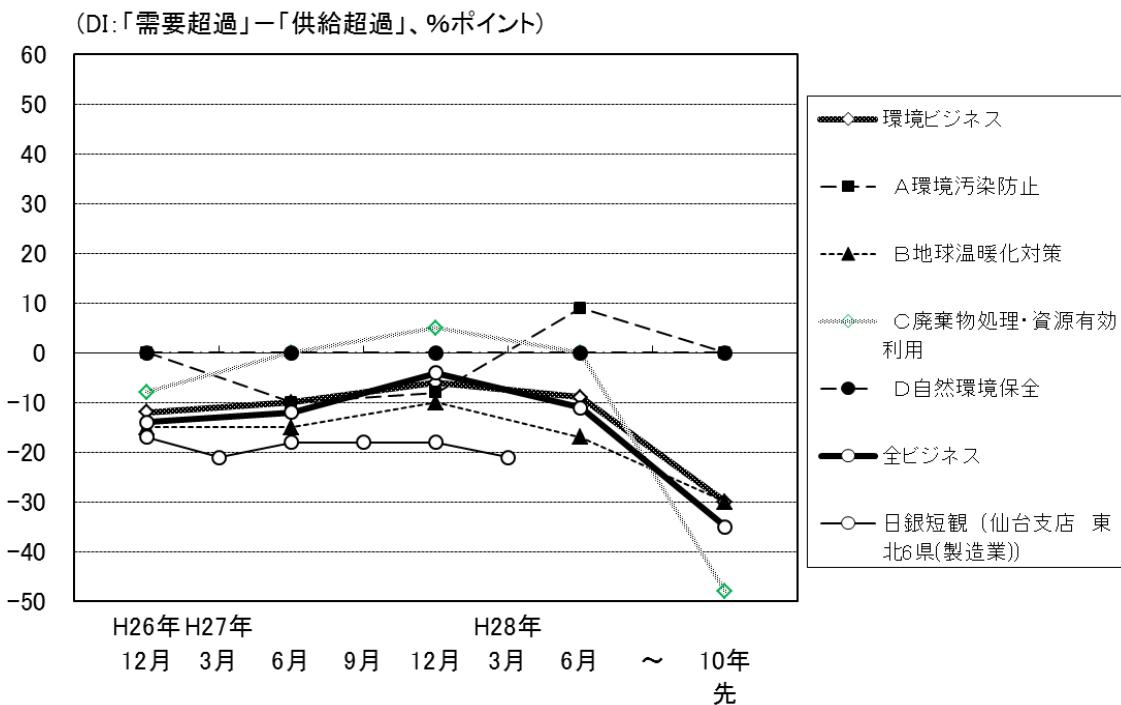
	H26年 12月	H27年 3月	6月	9月	(今回) 12月	H28年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	-12 (-7) <-8>		-10 (-6) <-16>		-6 (-4) <-9>		-9 (-5)		-30 (-12) <-19>
A環境汚染防止	0 (-13)		-10 (-8)		-8 (-6)		9 (-5)		0 (-11)
B地球温暖化対策	-15 (-6)		-15 (-4)		-10 (-4)		-17 (-5)		-30 (-13)
C廃棄物処理・資源有効利用	-8 (-5)		0 (-4)		5 (-3)		0 (-3)		-48 (-13)
D自然環境保全	*** (-24)		*** (-10)		0 (0)		0 (-2)		0 (9)
全ビジネス (半年前における予測)	-14 (-14) <-7>		-12 (-11) <-17>		-4 (-11) <-12>		-11 (-13)		-35 (-23) <-25>
うち 環境ビジネス実施企業	-6 (-9)		-18 (-8)		0 (-7)		-6 (-8)		-42 (-21)
うち 環境ビジネス未実施企業	-15 (-16)		-10 (-13)		-5 (-12)		-13 (-15)		-33 (-24)
日銀短観(仙台支店 東北6県(製造業))	-17	-21	-18	-18	-18	-21			

(注) 1 日銀短観(仙台支店)のH28年3月は先行きの数値である。以下(i)まで同様。

2 ()内は全国調査の値。また、< >内は半年前における予測。以下(i)まで同様。

3 「D 自然環境保全」は、東北地域の有効回答数が少ないので、DI数値の表示を省略。以下(i)まで同様。

図4 国内需給DI（東北）



- 東北地域の回答企業の環境ビジネスの国内需給DIは「-6」と、「需給超過」と回答した企業の割合が「供給超過」と回答した企業の割合を下回ったが、前回調査の「-10」よりも4ポイント上回り、環境ビジネスの4大分類全てにおいても2~8ポイント上昇した。
- 先行きについては、「供給超過」の傾向が続くことが見込まれており、10年先にかけて国内需給DIが「-30」と供給超過の傾向が強まると予測している。環境ビジネス、全ビジネスとも全国より供給超過と予想する企業の割合が高くなつた。

(c) 提供価格

表10 提供価格DI（東北）

	→ 予測								
	H26年12月	H27年3月	6月	9月	(今回)12月	H28年3月	6月	~	10年先
環境ビジネス (半年前ににおける予測)	-7 (-6) <-11>		-1 (-6) <-5>		-2 (-9) <-7>		-7 (-9)		-20 (-24) <-41>
A環境汚染防止	18 (-8)		*** (-3)		-9 (-3)		-9 (-3)		27 (-12)
B地球温暖化対策	-12 (-9)		-10 (-9)		-7 (-12)		-13 (-15)		-28 (-36)
C廃棄物処理・資源有効利用	-8 (0)		15 (1)		14 (-8)		14 (-7)		-24 (-10)
D自然環境保全	*** (2)		*** (3)		0 (6)		0 (4)		0 (19)
全ビジネス (半年前ににおける予測)	-5 (-5) <-3>		-4 (-5) <-9>		-8 (-8) <-9>		-13 (-9)		-27 (-17) <-18>
うち 環境ビジネス実施企業	7 (0)		2 (-3)		-14 (-11)		-8 (-8)		-23 (-17)
うち 環境ビジネス未実施企業	-8 (-7)		-6 (-6)		-7 (-7)		-14 (-10)		-28 (-16)

- (注) 1 ()内は全国調査の値。また、()内は半年前ににおける予測。以下(i)まで同様。
2 「A 環境補選防止」、「D 自然環境保全」について、東北地域の有効回答数が少ないので、DI数値の表示を省略。以下(i)まで同様。

- 東北地域の回答企業の環境ビジネスの提供価格DIは「-2」と、「上昇」と回答した企業の割合が「下落」と

回答した企業の割合を下回った。(前回調査「-1」、全国調査では前回より3ポイント下回った。)

- 環境ビジネスの4大分類の中で見ると、「廃棄物処理・資源有効利用」分野について全国との差が拡大した。全ビジネスについては、前回調査と同様であるが、環境ビジネス実施企業の提供価格DIが、前回調査「2」から「-14」と大幅に減少した。
- 全ビジネスの10年先については、環境ビジネスより大きく提供価格DIが下落すると予測された。また、全国調査では、逆に環境ビジネスの10年先については、全ビジネスより提供価格が下落すると予測された。

(d)研究開発費

表11 研究開発費DI (東北)

	H26年 12月	H27年 3月	6月	9月	(今回) 12月	→ 予測			
						H28年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	2 (1) <-8>		4 (1) <-3>		1 (1) <9>		7 (3)		6 (4) <7>
A環境汚染防止	*** (-1)		*** (1)		-9 (2)		-9 (4)		20 (9)
B地球温暖化対策	4 (2)		5 (2)		6 (2)		11 (4)		15 (2)
C廃棄物処理・資源有効利用	-8 (0)		0 (-4)		-5 (-4)		5 (-3)		-23 (-2)
D自然環境保全	*** (-2)		*** (3)		0 (7)		0 (15)		0 (34)
全ビジネス (半年前における予測)	-4 (0) <2>		-2 (1) <-7>		1 (2) <-1>		-1 (3)		-4 (7) <1>
うち 環境ビジネス実施企業	9 (8)		5 (6)		5 (8)		5 (11)		13 (18)
うち 環境ビジネス未実施企業	-7 (-2)		-4 (0)		0 (1)		-2 (1)		-9 (5)

(注) 1 ()内は全国調査の値。また、()内は半年前における予測。以下(i)まで同様。

- 2 「A 環境汚染防止」、「D 自然環境保全」について、東北地域の有効回答数が少ないので、DI数値の表示を省略。以下(i)まで同様。

- 東北地域の回答企業の環境ビジネスの研究開発費DIは「1」と、「増加」と回答した企業の割合が「減少」と回答した企業の割合をわずかに上回った。
- 前回調査までは環境ビジネスの研究開発費DIは、全ビジネスのDIと比べて高くなっていたが、今回調査においては同じポイントとなった。また、全ビジネスでは、環境ビジネス実施企業の値が高い結果となった。環境ビジネスの4大分類の中で見ると、「環境汚染防止」分野と「廃棄物処理・資源有効利用」分野はマイナスとなった。
- また、先行きについては全ビジネスに比べ環境ビジネスの研究開発費DIは高くなる傾向となった。

(e)設備規模

表12 設備規模DI (東北)

	H26年 12月	H27年 3月	6月	9月	(今回) 12月	→ 予測			
						H28年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	3 (2) <6>		11 (4) <2>		6 (2) <14>		8 (4)		0 (3) <3>
A環境汚染防止	0 (-1)		*** (6)		0 (1)		0 (3)		20 (4)
B地球温暖化対策	-2 (5)		10 (4)		3 (4)		6 (4)		5 (0)
C廃棄物処理・資源有効利用	31 (2)		13 (2)		14 (1)		13 (2)		-23 (1)
D自然環境保全	*** (-8)		*** (0)		0 (0)		0 (9)		0 (27)
全ビジネス (半年前における予測)	-1 (2) <7>		1 (4) <-4>		7 (4) <3>		4 (5)		-2 (6) <0>
うち 環境ビジネス実施企業	11 (10)		11 (13)		12 (11)		8 (13)		5 (11)
うち 環境ビジネス未実施企業	-3 (1)		-2 (0)		6 (2)		4 (3)		-3 (4)

- (注) 1 ()内は全国調査の値。また、()内は半年前における予測。以下(i)まで同様。
- 2 「A 環境補選防止」、「D 自然環境保全」について、東北地域の有効回答数が少ないので、DI数値の表示を省略。以下(i)まで同様。

- 東北地域の回答企業の環境ビジネスの設備規模DIは「6」と、「拡大」と回答した企業の割合が「縮小」と回答した企業の割合を上回っているが、前回調査「11」より5ポイント低くなった。
- 全ビジネスについては、設備規模DIは「7」と前回調査「1」から6ポイント高くなつた。
- 環境ビジネスでは、半年先についても引き続き拡大するものの、10年先では「環境汚染防止」分野が大きく拡大となつた、一方、「廃棄物処理・資源有効活用」分野については、大きく縮小するとなつた。全ビジネスでは、環境ビジネス実施企業及び未実施企業において将来に向けて低くなる傾向となつた。
- 環境ビジネスの4大分類の中で見ると、「廃棄物処理・資源有効活用」分野の設備規模DIが、現在、半年先においては、横ばいと予測しているが、10年先については、大きく縮小すると予測の結果であり、全国と比べても大きく下回つた。

(i)人員体制

表13 人員体制DI（東北）

	H26年 12月	H27年 3月	6月	9月	(今回) 12月	H28年 3月	6月	~	→ 予測	
									(DI:「拡大」-「縮小」、%ポイント)	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	8 (5) <8>		7 (3) <0>		10 (5) <12>		5 (5)		0 (3) <4>	
A環境汚染防止	0 (2)		10 (1)		9 (3)		9 (6)		10 (9)	
B地球温暖化対策	7 (7)		5 (3)		5 (6)		-1 (5)		4 (-2)	
C廃棄物処理・資源有効利用	21 (4)		5 (1)		22 (6)		18 (5)		-13 (2)	
D自然環境保全	*** (-5)		*** (10)		0 (9)		0 (19)		0 (38)	
全ビジネス (半年前における予測)	-3 (2) <6>		-3 (3) <-6>		4 (4) <0>		3 (6)		-12 (1) <-8>	
うち 環境ビジネス実施企業	12 (11)		7 (11)		6 (10)		2 (11)		-8 (9)	
うち 環境ビジネス未実施企業	-7 (0)		-5 (1)		5 (3)		3 (4)		-13 (0)	

- (注) 1 ()内は全国調査の値。また、()内は半年前における予測。以下(i)まで同様。
- 2 「D 自然環境保全」について、東北地域の有効回答数が少ないので、DI数値の表示を省略。以下(i)まで同様。

- 東北地域の回答企業の環境ビジネスの人員体制DIは「10」と、「拡大」と回答した企業の割合が「縮小」と回答した企業の割合を上回つた。また、全ビジネスの人員体制DIを6ポイント上回つた。
- 環境ビジネスの4大項目の中で見ると、前回調査と比べ「廃棄物処理・資源有効利用」分野が大幅に拡大したが、10年先においては、大きく縮小する予測となつた。
- 全ビジネスの10年先の人員体制DIは、環境ビジネス実施企業及び未実施企業ともに大幅に縮小すると予測となつた。

(g)資金繰り（「現在」のみ回答）

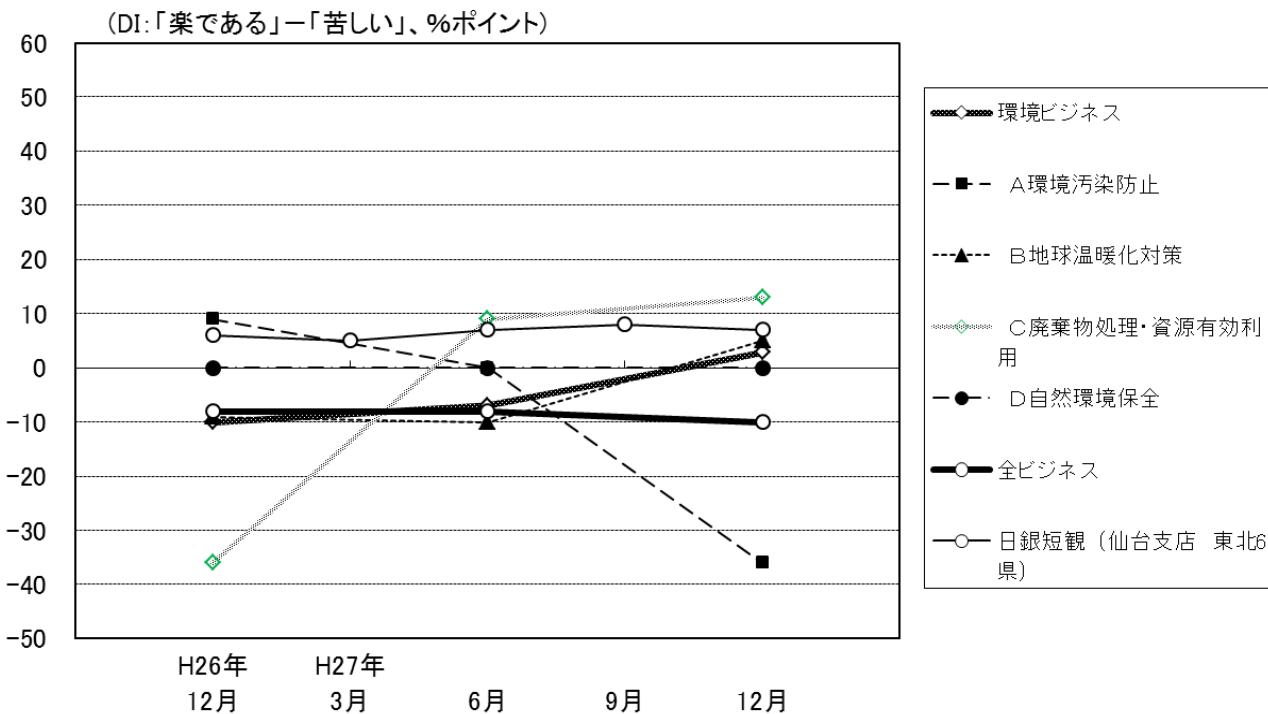
表14 資金繰りDI（東北）

	H26年 12月	H27年 3月	6月	9月	(今回) 12月
環境ビジネス	-10 (6)		-7 (7)		3 (9)
A環境汚染防止	9 (6)		*** (9)		-36 (9)
B地球温暖化対策	-9 (8)		-10 (7)		5 (10)
C廃棄物処理・資源有効利用	-36 (5)		9 (6)		13 (9)
D自然環境保全	*** (4)		*** (16)		0 (4)
全ビジネス	-8 (2)		-8 (3)		-10 (4)
日銀短観（仙台支店 東北6県）	6	5	7	8	7

(注) 1 ()内は全国調査の値。

2 「A 環境汚染防止」、「D 自然環境保全」について、東北地域の有効回答数が少ないので、DI数値の表示を省略。
以下(i)まで同様。

図5 資金繰りDI（東北）



- 東北地域の回答企業の環境ビジネスの資金繰りDIは「3」と、「楽である」と回答した企業の割合が「苦しい」と回答した企業の割合を上回った。全国調査では、環境ビジネス、全ビジネスとも資金繰りDIはプラスとなっているが、東北地域では環境ビジネスの資金繰りDIはプラスになったものの、全ビジネスの資金繰りDIについては、マイナスとなった。
- 環境ビジネスの4大分類の中で見ると、「環境汚染防止」分野が「-36」となり、資金繰りが「苦しい」という結果となった。

(h)海外需給 (海外市場向けの事業を実施している企業のみ回答)

「同項目」については、有効回答数が少ないので、分析を省いた。

(i)海外販路拡大の意向 (海外市場向けの事業を実施していない企業のみ回答)

表15 海外販路の拡大意向DI (東北)

	H26年 12月	H27年 3月	6月	9月	(今回) 12月	(DI:「販路拡大意向あり」-「販路拡大意向なし」、%ポイント) → 予測			
						H28年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	-63 (-53) <-69>		-72 (-56) <-63>		-68 (-53) <-72>		-69 (-51)		-54 (-37) <-65>
A環境汚染防止	-37 (-41)		*** (-35)		*** (-38)		*** (-38)		*** (-20)
B地球温暖化対策	-83 (-57)		-88 (-62)		-71 (-56)		-73 (-56)		-55 (-44)
C廃棄物処理・資源有効利用	-55 (-55)		-43 (-58)		-79 (-59)		-79 (-58)		-71 (-44)
D自然環境保全	*** (-40)		*** (-43)		0 (-32)		0 (-21)		0 (10)
全ビジネス (半年前における予測)	-66 (-58) <-71>		-63 (-58) <-66>		-68 (-57) <-63>		-65 (-55)		-48 (-41) <-52>
うち 環境ビジネス実施企業	-53 (-52)		-70 (-58)		-73 (-58)		-73 (-57)		-49 (-36)
うち 環境ビジネス未実施企業	-70 (-59)		-62 (-58)		-67 (-56)		-62 (-55)		-49 (-43)

(注) 1 ()内は全国調査の値。

2 「A 環境汚染防止」、「D 自然環境保全」について、東北地域の有効回答数が少ないので、DI数値の表示を省略。

以下(i)まで同様。

- 東北地域の回答企業における環境ビジネスの海外販路の拡大意向DIは「-68」と、「販路拡大意向あり」と回答した企業の割合が「販路拡大意向なし」と回答した企業の割合を下回ったが、前回調査の「-72」をやや上回った。
- なお、海外販路の拡大意向DIが現在海外向け事業を実施していない企業に限った調査項目であり、事業の性格や企業規模等からそもそも海外展開の余地が限られる企業が比較的多く含まれることから、海外販路拡大意向DI値は大幅なマイナスとなる傾向がある。



政府統計

環境経済観測調査

別 冊

本冊子は、調査票記入時の、主業業種分類、環境ビジネス分類、理由コード、都道府県コード
および記入例のご確認にご使用ください。

1. 主業業種一覧

選択 番号	業種名	日本標準産業分類の中分類
1	建設業	(06) 総合工事業、(07) 職別工事業（設備工事業を除く）、(08) 設備工事業
2	食料、繊維、木材、紙パルプ	(09) 食料品製造業、(10) 飲料・たばこ・飼料製造業、(11) 繊維工業、(12) 木材・木製品製造業（家具を除く）、(13) 家具・装備品製造業、(14) パルプ・紙・紙加工品製造業
3	石油、化学、ゴム	(16) 化学工業、(17) 石油製品・石炭製品製造業、(18) プラスチック製品製造業（別掲を除く）、(19) ゴム製品製造業
4	窯業・土石	(21) 窯業・土石製品製造業
5	金属、金属製品	(22) 鉄鋼業、(23) 非鉄金属製造業、(24) 金属製品製造業
6	一般機械	(25) はん用機械器具製造業、(26) 生産用機械器具製造業、(27) 業務用機械器具製造業
7	電気機械	(28) 電子部品・デバイス・電子回路製造業、(29) 電気機械器具製造業、(30) 情報通信機械器具製造業
8	輸送用機械	(31) 輸送用機械器具製造業
9	その他製造業	(15) 印刷・同関連業、(20) なめし革・同製品・毛皮製造業、(32) その他の製造業
10	電気業	(33) 電気業
11	ガス業	(34) ガス業
12	水道、熱供給業	(35) 热供給業、(36) 水道業
13	情報通信業	(37) 通信業、(38) 放送業、(39) 情報サービス業、(40) インターネット附随サービス業、(41) 映像・音声・文字情報制作業
14	運輸業、郵便業	(42) 鉄道業、(43) 道路旅客運送業、(44) 道路貨物運送業、(45) 水運業、(46) 航空運輸業、(47) 倉庫業、(48) 運輸に附帯するサービス業、(49) 郵便業（信書便事業を含む）
15	卸売業、小売業	(50) 各種商品卸売業、(51) 繊維・衣服等卸売業、(52) 飲食料品卸売業、(53) 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、(54) 機械器具卸売業、(55) その他の卸売業、(56) 各種商品小売業、(57) 織物・衣服・身の回り品小売業、(58) 飲食料品小売業、(59) 機械器具小売業、(60) その他の小売業、(61) 無店舗小売業
16	金融、保険業	(62) 銀行業、(63) 協同組織金融業、(64) 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関、(65) 金融商品取引業、商品先物取引業、(66) 補助的金融業等、(67) 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）
17	不動産業、物品販賣業	(68) 不動産取引業、(69) 不動産販賣業・管理業、(70) 物品販賣業
18	学術研究、専門・技術サービス業	(71) 学術・開発研究機関、(72) 専門サービス業（他に分類されないもの）、(73) 広告業、(74) 技術サービス業（他に分類されないもの）
19	宿泊業、飲食サービス業	(75) 宿泊業、(76) 飲食店、(77) 持ち帰り・配達飲食サービス業
20	生活関連サービス業、娯楽業	(78) 洗濯・理容・美容・浴場業、(79) その他の生活関連サービス業、(80) 娯楽業
21	サービス業	(88) 廃棄物処理業、(89) 自動車整備業、(90) 機械等修理業（別掲を除く）、(91) 職業紹介・労働者派遣業、(92) その他の事業サービス業、(93) 政治・経済・文化団体、(94) 宗教、(95) その他のサービス業
22	その他	(01) 農業、(02) 林業、(03) 漁業（水産養殖業を除く）、(04) 水産養殖業、(05) 鉱業、採石業、砂利採取業、(81) 学校教育、(82) その他の教育、学習支援業、(83) 医療業、(84) 保健衛生、(85) 社会保険・社会福祉・介護事業、(86) 郵便局、(87) 協同組合（他に分類されないもの）、(99) その他

日本標準産業中分類の詳細は以下の総務省統計局 HP よりご確認ください。

<http://www.stat.go.jp/index/seido/sangyo/25-3.htm>

2. 環境ビジネス分類

A. 環境汚染防止（12分類）

装置・資材の製造、建設・機器の据付（6分類）

選択番号	小分類名	具体例
A-1	大気汚染防止用装置・施設	自動車排気ガス浄化触媒／石油精製用触媒(重油脱硫用を含む水素化処理触媒)／集じん装置／重・軽油脱硫装置／排煙脱硫装置／排煙脱硝装置／大気汚染防止装置関連機器／光触媒／DPF 等
A-2	下水、排水処理用装置・施設	水処理薬品／膜／水処理装置／下水道整備事業 等
A-3	土壤、水質浄化用装置・施設 (地下水浄化を含む)	土壤浄化(プラント製造)／土壤浄化関連建設工事 等
A-4	騒音、振動防止用装置・施設	防音材(騒音対策装置)／防音工事／防振材(振動対策装置)／防振工事 等
A-5	環境分析、測定、監視用装置	分析装置／関連施設の建設 等
A-6	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	以上に含まれない環境汚染防止用装置・資材の製造、施設の建設／環境負荷低減及び省資源型製品の製造(環境対応型塗料・接着剤／エコマーク製品／バイオマスプラスチック／サルファーフリーガソリン・経由／環境対応型建材 等)

サービスの提供（6分類）

選択番号	小分類名	具体例
A-7	下水、排水処理サービス	下水処理(事業) 等
A-8	土壤、水質浄化サービス (地下水浄化を含む)	土壤浄化(事業)／河川・湖沼浄化 等
A-9	環境分析、測定、監視、アセスメント	環境モニタリング／環境アセスメント 等
A-10	環境に関する研究開発・エンジニアリング	クリーン製造プロセス／汚染管理手法の研究開発／エンジニアリング・デザイン／プロジェクト管理／環境管理システム開発 等
A-11	環境教育、環境金融・コンサルティング等	環境教育／環境教育ソフトウェア／エコファンド／環境保険／環境監査／ISO14000取得コンサル／環境コミュニケーションビジネス／環境計画／法律サービス／NGO活動 等
A-12	その他の環境汚染防止サービス	以上に含まれない環境汚染防止サービス

B. 地球温暖化対策（11分類）

選択番号	小分類名	具体例
B-1	再生可能エネルギー	風力発電／水力発電／地熱発電／太陽熱利用／バイオガス発電／中小水力発電等の装置製造及び新エネ売電ビジネス 等
B-2	太陽光発電システム (関連機器製造)	太陽電池／家庭用ソーラーシステム関連製造業
B-3	太陽光発電システム (据付・メンテナンス等)	太陽電池／家庭用ソーラーシステムの据付・メンテナンス 等
B-4	スマートグリッド	スマートグリッド関連装置の製造及び事業
B-5	省エネルギー自動車	低燃費かつ低排出認定車／アイドリングストップ車／電気自動車／天然ガス自動車／メタノール自動車／ハイブリッド自動車／燃料電池自動車
B-6	省エネルギー電化製品	統一省エネラベル5☆相当のテレビ、エアコン、冷蔵庫／LED等省エネルギー型照明器具 等
B-7	高効率給湯器	潜熱回収型給湯器(エコジョーズ)／CO2冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート)／家庭用燃料電池(エネファーム)／ガスエンジン給湯器(エコウイル)
B-8	省エネルギーコンサルティング等	ESCO事業／BEMS／HEMS／CDM/JIプロジェクト／排出権取引関連ビジネス 等
B-9	蓄電池	リチウムイオン電池／ニッケル水素電池 等
B-10	省エネルギー建築	次世代省エネルギー住宅／省エネルギービル／断熱材／断熱施工 等
B-11	その他の地球温暖化対策ビジネス	燃料電池／高性能ボイラ／ガスコーチェネ／エコドライブ関連機器／モーダルシフト等

C. 廃棄物処理・資源有効利用（8分類）

選択番号	小分類名	具体例
C-1	廃棄物処理用装置・施設	最終処分場遮水シート／生ごみ処理装置／廃プラの高炉還元・コークス炉原料化設備／RDF製造装置／RDF発電装置／中間処理装置(破碎・選別・焼却・溶融)／リサイクルプラザ／PCB処理装置／処分場建設／焼却炉解体 等
C-2	一般廃棄物処理	一般廃棄物の収集・運搬／中間処理／リサイクル(熱回収を含む。)／最終処分 等
C-3	産業廃棄物処理	産業廃棄物の収集・運搬／中間処理／リサイクル(熱回収を含む。)／最終処分 等
C-4	リフォーム、リペア	建設リフォーム／機械・家具等修理業／各種商品修理業 等
C-5	リース、レンタル	リース・レンタル(産業機械／輸送機器／通信機器／商業用機械設備／医療用機器／電子計算機・同関連機器／土木・建設機械)／カーシェアリング 等
C-6	中古品	資源回収／中古品流通／リターナブルびんの生産・リユース
C-7	リサイクル素材	再資源の商品化(廃プラスチック製品製造業、鉄スクラップ加工処理業、非鉄金属第2次精錬・精製業 等)／PETボトル再生纖維化および利用／生ごみ肥料化／再生紙／エコセメント／動脈産業での廃棄物受入ビジネス(鉄鋼業、セメント製造業、紙製造業 等) 等
C-8	その他の資源有効利用	100年住宅 等

D. 自然環境保全（3分類）

選択番号	小分類名	具体例
D-1	水資源利用	雨水利用設備／雨水浸透工事(貯留)／中水道配管工事／下水処理水供給 等
D-2	持続可能な農林漁業、緑化	林業／国産材使用／環境保全型農業／緑化／養殖／稚魚放流 等
D-3	その他の自然環境保全	エコツーリズム(自然観賞型観光)／山崩れ等の山地災害対策／津波対策 等

3. 理由コード

	選択番号	問2(1)、問3-1(1)で「良い」を選択した場合の理由 問4(3)で「実施したい環境ビジネス」を記入した理由	選択番号	問2(1)、問3-1(1)で「悪い」を選択した場合の理由
外的要因	1	産業界全体の景気が良いため	51	産業界全体の景気が悪いため
	2	補助金・助成金などの支援策がある又は見込まれるため	52	補助金・助成金などの支援策がない又は見込まれないため
	3	海外市場の発展が見込まれるため	53	海外市場の発展が見込まれないため
	4	国内市場の発展が見込まれるため	54	国内市場の発展が見込まれないため
	5	規制緩和があるため	55	規制が厳しいため
	6	取引先(顧客)からの受注が見込まれるため	56	取引先(顧客)からの受注が見込まれないため
	7	新規参入・事業拡大し易いため	57	新規参入・事業拡大し難いため
	8	FIT(固定価格買取制度)があるため	58	国内企業との競争激化が見込まれるため
内的要因	11	自社の技術・人材が活かせるため	61	自社の技術・人材が活かせないため
	12	収益性が高いため	62	収益性が低いため
	13	資金繰りがし易いため	63	資金繰りが厳しいため
その他	21	自社イメージの向上のため		
	22	社会貢献のため		
	23	自社の雇用確保のため		
	29	その他	79	その他

4. 実施場所コード

選択番号	実施場所												
1	北海道	8	茨城県	15	新潟県	22	静岡県	29	奈良県	36	徳島県	43	熊本県
2	青森県	9	栃木県	16	富山県	23	愛知県	30	和歌山県	37	香川県	44	大分県
3	岩手県	10	群馬県	17	石川県	24	三重県	31	鳥取県	38	愛媛県	45	宮崎県
4	宮城県	11	埼玉県	18	福井県	25	滋賀県	32	島根県	39	高知県	46	鹿児島県
5	秋田県	12	千葉県	19	山梨県	26	京都府	33	岡山県	40	福岡県	47	沖縄県
6	山形県	13	東京都	20	長野県	27	大阪府	34	広島県	41	佐賀県	48	海外
7	福島県	14	神奈川県	21	岐阜県	28	兵庫県	35	山口県	42	長崎県	49	その他・不明

環境省「平成27年12月環境経済観測調査」

政府統計

本調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づいて国が行う統計調査です。同法の規定により、回答内容については秘密を保護するとともに、統計調査以外の目的に使用することはありません。本調査の回答結果については統計的に集計・処理し、個別のご回答や企業・団体名等が公開されることございません。また、調査票の回収・回答内容の確認等の業務についてエム・アール・アイ・サービスアソシエイツ株式会社に業務委託しますが、同社との間で必要な契約を締結し、個人情報を含めた情報の適切な管理を行います。

インターネット（オンライン回答または電子ファイルのメール送付）での回答も受け付けております。詳細は「環境経済情報ポータルサイト」をご覧下さい。
http://www.env.go.jp/policy/keizai_portal

修正がある場合、赤字等でわかるように修正して下さい。

調査票番号
100-8973
330-6018
東京都千代田区霞が関1-2-2
さいたま市中央区新都心11-2
環境株式会社
業者
資本金 1000百万円 主業業種コード 1

前回回答もしくは総務省データベースより転載、
今回回答の参考としてください。

「1. 主業業種一覧」から選択し、番号に○で囲んで下さい。

「2. 環境ビジネス分類」から選択し、番号を記入下さい。

問1. お答えの環境ビジネス全体

(1) 我が國の環境ビジネス全体の業況
最も当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

	現在	半年先	10年先	現在	半年先	10年先
良い	○	1	1	○	1	1
さほど良くない	2	○	2	2	○	2
悪い	3	3	3	3	3	3

(2) 我が國の発展していると考える環境ビジネス
それぞれの時期に對して1つずつ、別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選び、番号(例 A-1)を記入ください。

	現在	半年先	10年先	現在	半年先	10年先		
A-1	B-2	C-3	A-1	B-2	C-3	A-1	B-2	C-3

(8)と(9)は、海外向け事業の実施の有無によって、どちらかにご回答下さい。

問2. 環境ビジネス全体の業況等

貴社のビジネス全体において、(1)～(7)及び(8)または(9)について最も当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

貴社のビジネス全体

	現在	半年先	10年先	現在	半年先	10年先	現在	半年先	10年先
売上高に占める環境ビジネスの売上の割合	35 %	10 %	%	35 %	10 %	%	35 %	10 %	%

(注)「現在」は半年前との、「半年先」と「10年先」は現在との比較でご回答ください。

(1) 業況

	良い	さほど良くない	悪い
○	○	○	
2	2	2	
3	3	3	

収益中心とした、業況についての全般的な判断。

(1)-2 業況判断の要因

「(1)業況における「良い」又は「悪くない」を選択した方は、当時はまる理由を別冊の「3. 理由コード」から3つまで選び、ご記入ください。「その他」を選択した場合は、本調査票中の補足説明欄に具体的に記入ください。

	1	4	6	6	13	11
別冊の「3. 理由コード」から最大3つまで選び、ご記入ください。	51	3	1	1	58	
別冊の「3. 理由コード」から最大3つまで選び、ご記入ください。	55	4	4	51		
別冊の「3. 理由コード」から最大3つまで選び、ご記入ください。	56	6				

(2) 業界の国内需給

状況に応じて、入り口、引け口、荷動きなど考慮した回答を含む。国内需給のどの判断が困難な場合は、国内外全般における判断で下さい。

	需要超過	ほぼ均衡	供給超過	上昇	もちあい(横ばい)	下落
○	1	1	○	1	1	1
2	○	2	○	1	1	1
3	3	3	3	2	2	2

(3) 損益構造(注)

製商品・サービスの販売価格、またはサービスの提供価格についての判断。(例ベス)、英語にて荷動き、坪単価、坪単価、支店単価などを考慮して回答を含む。

	増加	横ばい	減少	拡大	横ばい	縮小
○	1	1	1	1	1	1
2	○	2	2	2	2	2
3	3	3	3	3	3	3

(4) 投入する研究開発費(注)

製商品・サービスの研究・開発に投入する費用(人件費、原材料費、固定資産の減価償却費及び直接費の記載額を含む)についての判断。

	増加	横ばい	減少
○	1	1	1
2	○	2	2
3	3	3	3

(5) 投入する設備機器(注)

投入する人件費、営業用設備等の規模(複数の事業分野で利用されている場合は、当該事業で利用されている時間ペース等での判断で可)についての判断。

	横ばい	拡大	縮小
○	1	1	1
2	○	2	2
3	3	3	3

(6) 投入する人件体制(注)

投入する人件費(具体的な事業分野に従事している場合は、当該事業に従事している時間ペース等で可)についての判断。

	横ばい	拡大	縮小
○	1	1	1
2	○	2	2
3	3	3	3

(7) 資金繰り「現在」のみ

手元現物性水準、会計処理の貸出額、資金の回収・支払い条件、社内での配分等を総合した資金繰りについての判断。

	楽である	さほど苦しくない	苦しい
○	1	2	3
2	○	2	3
3	3	3	3

問3. 環境ビジネスの実施の有無

現在実施している環境ビジネスはありますか。当時はまる選択肢の番号に○をつけてください。

	ある	→問3-1へ	ない	→問4へ
--	----	--------	----	------

問3において「1. ある」を選択した方はご回答ください。

問3-1. 実施している環境ビジネス

別冊の「2. 環境ビジネス分類」から、貴社で実施している環境ビジネスを最大3つ選び、それについて売上高に占める環境ビジネスの売上の割合(%)と併せてご記入ください。

また、各環境ビジネスについて問2と同様に(1)～(7)及び(8)または(9)について、最も当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

問3-2. 環境ビジネス分類から選択し、番号を記入下さい。

問3-3. 環境に関する分野の組合も可能な範囲でご回答下さい。

問4において「1. ある」を選択した場合は、「2. 環境ビジネス分類」から最大3つまで選択し、番号を記入して下さい。

問4-1. 実施したい環境ビジネス

別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選択し、番号を記入下さい。

問4-2. 実施したい環境ビジネスの理由

現在実施している環境ビジネスについて実施したい環境ビジネス(最大3つ)を、別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選び、番号をご記入ください。

	A - 1	A - 2	A - 3	C - 3
1	3	11	1	22
2	4	4	12	13
3	5	5	48	49

問4-3. 実施したい環境ビジネスの理由

問4-(2)において回答した環境ビジネスを実施したい環境ビジネスについて、理由コードから最大3つまで選び、ご記入ください。

	1	3	11	12	13	5	22
1	3	11	1	12	13	5	22

問4-4. 実施したい環境ビジネス(A-3)の場所は、アメリカ合衆国。

問4-5. 実施したい環境ビジネスが見込めない理由

(1)で「1. ある」を選択した場合は、「2. 環境ビジネス分類」から最大3つまで選択し、番号を記入して下さい。

問4-6. 実施したい環境ビジネスがない「方からない」理由

(1)で実施したい環境ビジネスについて、実施時期、実施場所(都道府県)を支えないので記入ください。(実施時期、実施場所をいれかの記入でも構いません)、別冊の「4. 実施場所(1~6を記入)」、場所(1~6を記入)、場所(1~6を記入)から選んで下さい。

問4-7. 時期について実施したい環境ビジネスについて実施したい時期と場所を差し支えない範囲でご記入ください。

問4-8. 時期についての回答で結構です。

場所については「4. 実施場所コード」から当時はまる場所を選択し、ご記入ください。

問4-9. ご協力ありがとうございました。